

オンサイト施設で利用可能な統計調査一覧

(平成31年4月23日現在)

調査名	年次, 月次	ページ	調査名	年次, 月次	ページ
国勢調査	平成22年	3	経済センサス-活動調査 (経済産業省所管分)	平成24年, 28年	19
住宅・土地統計調査	平成15年, 20年, 25年	4	通信利用動向調査	平成29年	21
労働力調査(基本集計)	平成26年1月～平成29年12月分	5	工業統計調査	平成26年	22
労働力調査(詳細集計)	平成26年1月～平成29年12月分	6	商業統計調査	平成26年	23
就業構造基本調査	平成19年, 24年, 29年	7	特定サービス産業実態調査	平成27年	24
個人企業経済調査(動向編)	平成26年1月～平成27年12月分	9	経済産業省生産動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分	25
個人企業経済調査(構造編)	平成26年1月～平成27年12月分	9	経済産業省企業活動基本調査	平成28年	26
サービス産業動向調査(月次)	平成25年1月～平成27年12月分	10	商業動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分	27
サービス産業動向調査(拡大)	平成25年	10	経済産業省特定業種石油等消費 統計調査	平成28年1月～平成29年12月分	28
家計消費状況調査	平成27年1月～平成29年12月分	11	石油製品需給動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分	29
科学技術研究調査	平成24年, 平成27年～平成29年	12	ガス事業生産動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分	30
家計調査	平成26年1月～平成29年12月	13	知的財産活動調査	平成29年度	31
全国消費実態調査	平成26年	14	模倣被害実態調査	平成29年度	32
社会生活基本調査	昭和51年, 56年, 61年, 平成3年, 8年, 13年, 18年, 23年, 28年	16	スポットLNG価格調査	平成29年1月～平成30年12月分	33
経済センサス-基礎調査	平成21年, 26年	18	青少年のインターネット利用 環境実態調査	平成26年度～平成29年度	34
経済センサス-活動調査 (総務省統計局所管分)	平成24年, 28年	19	企業行動に関するアンケート調 査	平成22年度～平成29年度	35

オンサイト施設で利用可能な統計調査一覧（続き）

調査名	年次, 月次	ページ	調査名	年次, 月次	ページ
人口動態調査	平成28年, 29年	36	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	平成29年度	43
賃金構造基本統計調査	平成28年, 29年	37	家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 試験調査	平成26年度、27年度	44
就労条件総合調査	平成29年, 30年	38	水質汚濁物質排出量総合調査	平成29年度	45
医薬品・医療機器産業実態調査	平成27年度, 28年度	39	環境にやさしい企業行動調査	平成29年度	46
国民健康・栄養調査	平成28年, 29年	40	環境経済観測調査	平成30年6月調査	47
法人企業統計調査（年次別）	平成27年度～平成29年度	41	産業廃棄物排出・処理状況調査	平成29年度	48
法人企業統計調査（四半期別）	平成27年度～平成29年度 平成30年度（4～6月期, 7～9月期）	42			

- (注意)
- ・次ページ以降は各調査に係る調査事項となります。調査事項については見直しが行われる場合があるため、調査年次又は月次によって、必ずしも同一とは限りません。あらかじめご承知置き願います。
 - ・本資料は、統計データ利活用センターが独自に各調査のホームページを参照して作成した資料です。試行的に作成しておりますので、資料内容の不備、お気付きの点等ございましたら、統計データ利活用センターまでご連絡ください。



国勢調査

- ・調査年次:平成27年
- ・掲載先:https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/gaiyou.html#tyousazikou_6
(参照日:平成30年8月24日)

世帯員に関する事項

- ・男女の別
- ・出生の年月
- ・世帯主との続柄
- ・配偶の関係
- ・国籍
- ・現住居での居住期間
- ・5年前の住居の所在地
- ・就業状態
- ・所属の事業所の事業の種類
- ・仕事の種類
- ・従業上の地位
- ・従業地又は通学地

世帯に関する事項

- ・世帯の種類
- ・世帯員の数
- ・住居の種類
- ・住宅の建て方



住宅・土地統計調査

- ・調査年次:平成25年
- ・掲載先:<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/2.html#midashi5>
(参照日:平成30年8月24日)

住宅等に関する事項

- ・ 居室の数及び広さ
- ・ 所有関係に関する事項
- ・ 敷地面積
- ・ 敷地の所有関係に関する事項

住宅に関する事項

- ・ 構造
- ・ 腐朽・破損の有無
- ・ 階数
- ・ 建て方
- ・ 種類
- ・ 建物内総住宅数
- ・ 建築時期
- ・ 床面積
- ・ 建築面積
- ・ 家賃又は間代に関する事項
- ・ 設備に関する事項
- ・ 増改築及び改修工事に関する事項
- ・ 世帯の存しない住宅の種別

世帯に関する事項

- ・ 種類
- ・ 構成
- ・ 年間収入

家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ・ 従業上の地位
- ・ 通勤時間
- ・ 東日本大震災による転居に関する事項
- ・ 現住居に入居した時期
- ・ 前住居に関する事項
- ・ 子に関する事項

住環境に関する事項

現住居以外の住宅及び土地に関する事項

- ・ 所有関係に関する事項
- ・ 所在地
- ・ 面積に関する事項
- ・ 利用に関する事項



労働力調査(基本集計)

- ・調査年次:(毎月)
- ・掲載先: <https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/bq2013.pdf>
(参照日:平成31年3月6日)

全ての世帯員について

- ・男女の別
- ・世帯主との続き柄
- ・出生の年月

15歳以上の世帯員について

- ・配偶の関係
- ・調査週間の就業状態
- ・所属の事業所の経営組織及び事業の種類
- ・所属の企業全体の従業者数
- ・仕事の内容
- ・従業上の地位
- ・雇用形態
- ・調査週間の就業時間及び就業日数
- ・1か月間の就業日数
- ・探している仕事の位置づけ(主にする仕事か
又はかたわらにする仕事か)
- ・求職の理由

世帯について

- ・15歳以上の世帯員の数及び男女, 年齢階級別15歳未満の世帯員の数
- ・世帯員の異動状況(2か月目調査の世帯のみ調査)



労働力調査(詳細集計)

- ・調査年次:(毎月)
- ・掲載先: <https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/sq2013.pdf>
(参照日:平成31年3月6日)

15歳以上の世帯員について

- ・在学, 卒業等教育の状況
- ・仕事からの年間収入

就業者について

- ・短時間就業及び休業の理由
- ・就業時間増減希望の有無
- ・現職についた時期
- ・(非正規) 現職の雇用形態についている理由
- ・転職などの希望の有無
- ・前職の有無

完全失業者について

- ・求職活動の方法
- ・求職活動の期間
- ・最近の求職活動の時期
- ・探している仕事の形態
- ・就職できない理由
- ・前職の有無

非労働力人口について

- ・就業希望の有無
- ・非求職の理由
- ・希望する又は内定している仕事の形態
- ・最近の求職活動の時期
- ・就業の可能性
- ・前職の有無

前職のある者について

- ・前職をやめた時期
- ・前職の従業上の地位及び雇用形態
- ・前職の事業の内容
- ・前職の仕事の内容
- ・前職の企業全体の従業者数
- ・前職をやめた理由



就業構造基本調査

- ・調査年次:平成29年
- ・掲載先: <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/gaiyou.html#a7>
(参照日:平成30年8月24日)

【15歳以上の世帯員に関する事項】

(1) 全員について

ア 基本事項について

- ・男女の別
- ・配偶者の有無
- ・世帯主との続き柄
- ・出生の年月
- ・就学状況・卒業時期
- ・学校の種類
- ・居住開始時期
- ・転居の理由
- ・転居前の居住地
- ・収入の種類
- ・ふだんの就業・不就業状態

イ 訓練・自己啓発について

- ・職業訓練・自己啓発の有無
- ・職業訓練・自己啓発の種類

ウ 育児・介護の状況について

- ・育児の有無
- ・育児の頻度
- ・育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類
- ・介護の有無
- ・介護の頻度
- ・介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

(2) 有業者について

ア 主な仕事について

- ・従業上の地位
- ・起業の有無
- ・雇用契約期間の定めの有無・一回当たりの雇用契約期間
- ・雇用契約の更新の有無・回数
- ・勤め先の経営組織
- ・勤め先の事業の内容
- ・仕事の内容
- ・企業全体の従業者数
- ・年間就業日数
- ・就業の規則性
- ・週間就業時間
- ・年間収入
- ・就業開始の時期
- ・就業開始の理由
- ・現在の雇用形態についている理由
- ・就業時間又は就業日数の調整の有無
- ・転職又は追加就業等の希望の有無
- ・転職希望の理由
- ・希望する仕事の形態
- ・求職活動の有無
- ・就業時間延長等の希望の有無
- ・1年前の就業・不就業状態
- ・前職の有無

イ 主な仕事以外の仕事について

- ・主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位
- ・勤め先の事業の内容

ウ 前職について

- ・離職の時期
- ・就業継続年月
- ・離職の理由
- ・従業上の地位
- ・前職の雇用契約期間の定めの有無・一回当たりの雇用契約期間
- ・勤め先の事業の内容
- ・仕事の内容

エ 初職について

- ・現職又は前職と初職との関係
- ・初職の就業開始の時期
- ・初職の従業上の地位



就業構造基本調査—続き

- ・調査年次：平成29年
- ・掲載先：<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/gaiyou.html#a7>
(参照日：平成30年8月24日)

【15歳以上の世帯員に関する事項】（続き）

(3) 無業者について

ア 就業の希望等について

- ・就業希望の有無
- ・就業希望の理由
- ・希望する仕事の種類
- ・希望する仕事の形態
- ・求職活動の有無
- ・非求職の理由
- ・求職期間
- ・就業希望時期
- ・就業非希望の理由
- ・1年前の就業・不就業状態
- ・就業経験の有無

イ 前職について

- ・離職の時期
- ・就業継続年月
- ・離職の理由
- ・従業上の地位
- ・前職の雇用契約期間の定めの有無・一回当たりの雇用契約期間
- ・勤め先の事業の内容
- ・仕事の内容

ウ 初職について

- ・現職又は前職と初職との関係
- ・初職の就業開始の時期
- ・初職の従業上の地位

【世帯に関する事項】

- ・15歳未満の年齢別世帯人員
- ・世帯全体の年間収入
- ・15歳以上世帯人員



個人企業経済調査(動向編)

ア 事業主の業況判断に関する事項

- ・業況
- ・売上の状況
- ・営業利益の状況
- ・製品・商品・原材料の在庫状況
- ・資金繰りの状況
- ・今期の雇用状況

・調査年次:(四半期ごと)

・掲載先:<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/gaiyou.html#midashi6>

(参照日:平成30年8月24日)

イ 従業者に関する事項

- ・従業者数
- ・給料賃金

ウ 営業収支等に関する事項

- ・売上金額及び仕入金額
- ・棚卸高
- ・営業経費
- ・設備投資

個人企業経済調査(構造編)

ア 事業所の経営形態に関する事項

- ・開設時期
- ・営業(操業)日数及び時間
- ・営業用土地・建物の所有形態
- ・チェーン組織への加盟の有無
- ・納税申告の形態

イ 事業主に関する事項

- ・事業主の年齢
- ・後継者の有無

・調査年次:(毎年)

・掲載先:<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/gaiyou.html#midashi6>

(参照日:平成30年8月24日)

ウ 営業収支等に関する事項

- ・売上金額及び仕入金額
- ・棚卸高
- ・営業経費
- ・設備投資

エ 従業者に関する事項

- ・従業者数及び給料賃金
- ・従業者の採用・離職状況

オ パーソナルコンピュータの使用の有無

カ 事業経営上の問題点

キ 経営方針に関する事項

- ・今後の事業展開
- ・法人化の予定

ク 営業上の資産及び負債



サービス産業動向調査(月次)

企業

- ・月間売上高（事業活動別）
- ・月末の事業従事者数及びその内訳

事業所

- ・月間売上高
- ・主な事業の種類
- ・月末の事業従事者数及びその内訳

・調査年次：(毎月)

・掲載先：<https://www.stat.go.jp/data/mssi/gaiyo.html#midashi4>

(参照日：平成30年8月24日)

サービス産業動向調査(拡大)

企業

- ・年間売上高（収入額）等
（事業活動別・都道府県別）
- ・事業従事者数及びその内訳

事業所

- ・経営組織及び資本金等の額
- ・年間売上高（収入額）等
- ・事業所の主な事業の種類
- ・事業従事者数及びその内訳

・調査年次：(毎年)

・掲載先：<https://www.stat.go.jp/data/mssi/gaiyo.html#midashi4>

(参照日：平成30年8月24日)



家計消費状況調査

- ・調査年次: (毎月)
- ・掲載先: <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/3.html#matter>
(参照日: 平成30年8月24日)

世帯の状況に関する事項

- ・世帯に関する事項
- ・電子マネーの利用状況
- ・インターネットを利用した購入状況

毎月の特定消費等に関する事項

- ・世帯に関する事項 (前月との変更)
- ・特定の商品・サービス (下記) の購入金額
- ・インターネットを利用した商品・サービスの購入金額 (ネットショッピング)

- 1 スマートフォンなどの通信・通話使用料
- 2 インターネット接続料
- 3 スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格
- 4 航空運賃
- 5 宿泊料
- 6 パック旅行費 (国内)
- 7 パック旅行費 (外国)
- 8 国公立授業料等 (幼稚園～大学、専修学校)
- 9 私立授業料等 (幼稚園～大学、専修学校)
- 10 補習教育費
- 11 自動車教習料
- 12 スポーツ施設使用料
- 13 背広服
- 14 婦人用スーツ・ワンピース
- 15 和服 (男子用・婦人用)
- 16 腕時計
- 17 装身具 (アクセサリー類)

- 18 出産入院料
- 19 出産以外の入院料
- 20 たんす
- 21 ベッド
- 22 布団
- 23 机・いす (事務用・学習用)
- 24 食器戸棚
- 25 食卓セット
- 26 応接セット
- 27 楽器 (部品を含む)
- 28 冷蔵庫
- 29 掃除機
- 30 洗濯機
- 31 エアコン
- 32 パソコン
- 33 テレビ
- 34 ビデオデッキ
- 35 ゲーム機 (ソフトは除く)
- 36 カメラ
- 37 ビデオカメラ
- 38 家屋に関する設備費・工事費・修理費
- 39 給排水関係工事費
- 40 庭・植木の手入れ代
- 41 自動車 (新車)
- 42 自動車 (中古車)
- 43 自動車保険料 (自賠責)
- 44 自動車保険料 (任意)
- 45 自動車以外の原動機付輸送機器
- 46 自動車整備費
- 47 拳式・披露宴費用
- 48 葬儀・法事費用
- 49 信仰関係費
- 50 仕送り金



科学技術研究調査

- ・調査年次：(毎年)
- ・掲載先：<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/gaiyou/index.html#gaiyou6>
(参照日：平成31年1月21日)

(1) 調査組織体に関する事項

- ・所在地
- ・事業の種類（企業，非営利団体・公的機関のみ）
- ・学校等の種類（大学等のみ）
- ・学問別区分（非営利団体・公的機関，大学等のみ）
- ・従業者数（企業，非営利団体・公的機関のみ）
- ・資本金（企業のみ）
- ・総売上高（企業のみ）
- ・支出総額（非営利団体・公的機関，大学等のみ）

(2) 研究の実施に関する事項

- （企業，非営利団体・公的機関のみ）
- ・研究の実施の有無
 - ・研究の種類

(3) 研究関係従業者に関する事項

- ・研究関係従業者数
- ・専門別研究者数
- ・採用・転入研究者数
- ・転出研究者数

(4) 研究費に関する事項

- ・内部で使用した研究費
- ・外部から受け入れた研究費
- ・外部へ支出した研究費
- ・性格別研究費
- ・製品・サービス分野別研究費
（資本金1億円以上の企業のみ）
- ・特定目的別研究費
（資本金1億円以上の企業，非営利団体・公的機関，大学等）

(5) 国際技術交流に関する事項（企業のみ）



家計調査

- ・調査年次:(毎月)
- ・掲載先:https://www.stat.go.jp/data/kakei/1.html#kakei_4
(参照日:平成30年8月24日)

すべての調査世帯

- ・世帯及び世帯員の属性
- ・住居の状態に関する事項
- ・記入開始月を含む過去1年間の収入

勤労者世帯及び無職世帯

- ・日々の家計上の収入及び支出

個人営業世帯などの勤労者・無職以外の世帯

- ・支出のみを「家計簿」により調査

二人以上の世帯

- ・貯蓄・負債の保有状況
- ・住宅などの土地建物の購入計画



全国消費実態調査

- ・調査年次:平成26年
- ・掲載先:<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/cgaiyo.html#f>
(参照日:平成30年8月24日)

(1) 家計上の収入と支出に関する事項

- ・収入（勤労者世帯及び無職世帯についてのみ）
 - －収入の種類と金額
 - －収入に伴う控除（税金，社会保険料など）の種類と金額
- ・現物収入
 - －品目ごとに、入手方法，品名及び見積り金額
- ・支出
 - －品名，用途，支出金額
（現金支出，口座自動振替による支払及びクレジットカード，掛買い，月賦，電子マネーによる支払）

(2) 品物の購入地域に関する事項

- ・購入した全ての品物・サービス（通信販売などを除く。）について
 - －購入地域（現住居と同じ市町村，他の市町村（県内），他の市町村（県外））

(3) 品物の購入先に関する事項

- ・購入した全ての品物・サービス（預貯金や有価証券の購入などを除く。）について
 - －購入先の販売形態（一般小売店，スーパー，コンビニエンスストア，百貨店，生協・購買，ディスカウントストア・量販専門店，通信販売（インターネット），通信販売（その他），その他）

(4) 主要耐久消費財等に関する事項

- ・家具類，冷暖房用器具，一般家事用品，教養娯楽用品，自動車など約30品目について
 - －所有数量
 - －取得時期（過去1年以内，過去1年～5年以内，過去5年を超える時期）

(5) 年間収入及び貯蓄・借入金残高に関する事項

- ・年間収入は，世帯主，世帯主の配偶者，その他の世帯員（65歳未満，65歳以上）について，
 - －過去1年（平成25年12月～26年11月）の収入
- ・貯蓄は，預貯金（銀行，社内預金など），生命保険掛金などの払込総額，信託，株式及び債券などの有価証券について，
 - －種類ごとに平成26年11月末の現在高
（個人営業世帯などの貯蓄には，家計用だけでなく営業のための分も含めて調査）
- ・借入金残高は，月賦・年賦の未払残高，住宅の購入・建築・増改築，土地の購入のための借入金残高及びそれ以外の借入金残高について，
 - －平成26年11月末の現在高



全国消費実態調査—続き

- ・調査年次:平成26年
- ・掲載先:<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/cgaiyo.html#f>
(参照日:平成30年8月24日)

(6) 世帯及び世帯員に関する事項

- ・世帯主との続き柄
- ・性別
- ・年齢
- ・配偶者の有無
- ・就業・非就業の別（就業者については産業，職業，育児休業の取得状況など），
- ・在学者の就学状態
- ・介護をしている状況
- ・要介護・要支援認定の状況
- ・世帯員以外の家族の不在理由
- ・子の住んでいる場所
- ・被災に関する事項
- ・単身世帯については，単身赴任，出稼ぎなど世帯の形態

(7) 現住居及び現住居以外の住宅・宅地に関する事項

- ・現在住んでいる住居について
 - －住居の構造
 - －延べ床面積
 - －建て方
 - －所有関係
 - －設備
 - －地代支払の有無（持ち家のみ）
 - －敷地面積（持ち家のみ）
 - －建築時期（持ち家のみ）
 - －入居時期（持ち家以外）
- ・現在住んでいる住居以外の住宅・宅地について
 - －住居の建築時期
 - －延べ床面積
 - －構造
 - －所在地
 - －敷地面積



社会生活基本調査

- ・調査年次:平成28年
- ・掲載先:<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/gaiyou.html#a7>
(参照日:平成30年8月24日)

【調査票A】

(1) すべての世帯員に関する事項

- ・世帯主との続柄
- ・出生の年月又は年齢
- ・在学, 卒業等教育又は保育の状況

(2) 10歳未満の世帯員に関する事項

- ・育児支援の利用の状況

(3) 10歳以上の世帯員に関する事項

- ・男女の別
- ・配偶の関係
- ・ふだんの健康状態
- ・学習・研究活動の状況
- ・ボランティア活動の状況
- ・スポーツ活動の状況
- ・趣味・娯楽活動の状況
- ・旅行・行楽の状況
- ・スマートフォン・パソコンなどの使用状況
- ・生活時間の配分及び天候

(4) 15歳以上の世帯員に関する事項

- ・介護の状況
- ・就業状態
- ・就業希望の状況
- ・従業上の地位
- ・勤務形態
- ・年次有給休暇の取得日数
- ・仕事の種類
- ・所属の企業全体の従業者数
- ・ふだんの1週間の就業時間
- ・希望する1週間の就業時間
- ・仕事からの年間収入

(5) 世帯に関する事項

- ・世帯の種類
- ・10歳以上の世帯員数
- ・10歳未満の世帯員数
- ・住居の種類
- ・自家用車の所有の状況
- ・世帯の年間収入
- ・介護支援の利用の状況
- ・不在者の有無



社会生活基本調査—続き

【調査票B】

(1) すべての世帯員に関する事項

- ・世帯主との続柄
- ・出生の年月又は年齢
- ・在学，卒業等教育又は保育の状況

(2) 10歳未満の世帯員に関する事項

- ・育児支援の利用の状況

(3) 10歳以上の世帯員に関する事項

- ・男女の別
- ・配偶の関係
- ・ふだんの健康状態
- ・生活時間の配分及び天候

・調査年次：平成28年

・掲載先：<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/gaiyou.html#a7>

(参照日：平成30年8月24日)

(4) 15歳以上の世帯員に関する事項

- ・介護の状況
- ・就業状態
- ・従業上の地位
- ・勤務形態
- ・年次有給休暇の取得日数
- ・仕事の種類
- ・ふだんの1週間の就業
- ・希望する1週間の就業時間
- ・仕事からの年間収入

(5) 世帯に関する事項

- ・世帯の種類
- ・10歳以上の世帯員数
- ・10歳未満の世帯員数
- ・住居の種類
- ・自家用車の所有の状況
- ・世帯の年間収入
- ・介護支援の利用の状況
- ・不在者の有無



経済センサスー基礎調査

- ・調査年次:平成28年
- ・掲載先: <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/gaiyo.html#a8>
(参照日:平成30年8月24日)

(1) 甲調査

ア 事業所に関する事項

- ・所在地
- ・開設時期
- ・従業者数
- ・事業の種類
- ・業態
- ・単独事業所・本所・支所の別
- ・年間総売上（収入）金額

イ 企業に関する事項

- ・経営組織
- ・資本金等の額
- ・外国資本比率
- ・決算月
- ・持株会社か否か
- ・親会社の有無
- ・親会社の所在地
- ・子会社の有無及び子会社の数
- ・法人全体の常用雇用者数
- ・法人全体の主な事業の種類
- ・国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数
- ・本所の所在地
- ・年間総売上（収入）金額

(2) 乙調査

- ・所在地
- ・職員数
- ・事業の種類
- ・事業の委託先の所在地



経済センサスー活動調査

- ・調査年次:平成24年、平成28年
- ・掲載先: <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/gaiyo.html#a8>
(参照日:平成30年8月24日)

- ・開設時期
- ・経営組織
- ・協同組合の種類
- ・学校及び学校教育支援機関の種類
- ・政治・経済・文化団体及び宗教団体の団体種類
- ・単独事業所・本所・支所の別並びに本所の所在地
- ・本所か否か
- ・事業の内容
- ・事業所の形態
- ・管理・補助的業務の種類
- ・従業者数
- ・電子商取引の有無及び割合
- ・設備投資の有無及び取得額
- ・自家用自動車の保有台数
- ・土地及び建物の所有の有無
- ・資本金又は出資金、基金の額及び外国資本比率
- ・決算月
- ・売上（収入）金額若しくは経常収益又はその割合
- ・販売額が多い部門、商品名及び仲立手数料
又は修理料収入の有無
- ・物品賃貸業のレンタル年間売上高、リース年間契約高
及び物件別割合
- ・相手先別収入割合
- ・費用
- ・リース契約による契約額及び支払額
- ・有形固定資産
- ・生産数量及び生産金額
- ・製造品在庫額
- ・半製品及び仕掛品の価額並びに原材料
及び燃料の在庫額
- ・製造品出荷数、製造品出荷額、製造品名
及び製造品在庫数
- ・加工賃収入額、賃加工品名及び製造業以外の収入額
- ・酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額



経済センサスー活動調査ー続き

- ・調査年次:平成24年、平成28年
- ・掲載先: <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/gaiyo.html#a8>
(参照日:平成30年8月24日)

- ・直接輸出額の割合
- ・主要原材料名
- ・工業用地及び工業用水
- ・小売販売額の商品群別割合
- ・小売販売額の商品販売形態別割合
- ・業態別工事種類
- ・宿泊業の収容人数及び客室数
- ・取扱件数、公開本数、入場者数、利用者数及び受講生数
- ・同業者との契約割合
- ・信用事業又は共済事業の実施の有無
- ・消費税の税込記入・税抜記入の別



通信利用動向調査

- ・調査年次:平成29年
- ・掲載先: <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>
(参照日:平成31年4月11日)

【世帯編】

<世帯全体対象>

- ・情報通信機器の保有・利用状況
- ・インターネットの利用状況
- ・インターネットの利用機器
- ・インターネットの利用回線

など

<世帯構成員対象>

- ・モバイル端末の保有状況
 - ・インターネットの利用状況
 - ・インターネットの利用機器
 - ・インターネットの利用目的、用途
- など

【企業編】

- ・インターネット及びその接続回線の利用状況
- ・インターネットによる情報発信の状況
- ・電子商取引（広告を含む）の実施状況
- ・I o Tの利活用状況
- ・クラウドコンピューティングの利用状況
- ・テレワークの導入状況
- ・情報通信ネットワークの安全対策
- ・情報通信ネットワークの利用上の問題点

など



工業統計調査

- ・調査年次:平成26年
- ・掲載先:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/gaiyo.html#menu06>
(参照日:平成30年8月24日)

【甲調査（従業者が30人以上の事業所）】

- ・他事業所（国内）の有無
- ・経営組織
- ・資本金額又は出資金額
- ・従業者数
- ・現金給与総額
- ・消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ・原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ・有形固定資産
- ・製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- ・製造品の出荷額、在庫額等
- ・主要原材料名
- ・製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ・工業用地及び工業用水

【乙調査（従業者が4人以上29人以下の事業所）】

- ・他事業所（国内）の有無
- ・経営組織
- ・資本金額又は出資金額
- ・従業者数
- ・現金給与総額
- ・消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ・原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額
- ・製造品出荷額等
- ・製造品出荷額に占める直接輸出額の割合
- ・主要原材料名及び簡単な作業工程



商業統計調査

- ・調査年次:平成26年
- ・掲載先:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/gaiyo.html#menu06>
(参照日:平成30年8月24日)

【卸売業、小売業について】

- ・経営組織及び資本金額又は出資金額
- ・事業所の開設時期
- ・従業者数等
- ・年間商品販売額等
- ・年間商品販売額の販売方法別割合

【小売業に限っての事項について】

- ・年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
- ・セルフサービス方式採用の有無
- ・売場面積
- ・営業時間等
- ・来客用駐車場の有無及び収容台数
- ・チェーン組織への加盟の有無

【法人事業所に限っての事項について】

- ・年間商品仕入額の仕入先別割合
- ・年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
- ・企業全体の業種
- ・企業全体の商業事業所に関する事項
- ・商業事業所数、従業者数、年間商品販売額
- ・年初及び年末商品手持額
- ・年間商品仕入額
- ・電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合



特定サービス産業実態調査

- ・調査年次:平成30年
- ・掲載先:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/gaiyo.html#menu06>
(参照日:平成30年8月24日)

- ・経営組織及び資本金額（又は出資金額）
- ・本社・支社別
- ・企業の事業形態
- ・会社の系統
- ・フランチャイズ
- ・年間売上高、年間契約高・契約件数及び年間取扱高
- ・年間売上高又は年間契約高の契約先産業別割合
- ・映画・テレビ番組及びビデオ制作本数、配給本数等
- ・会員数、提携企業数、加盟店数等
- ・音楽ソフト年間生産数量、ラジオ番組年間総時間等
- ・新聞発行種類等、書籍発行点数、雑誌発行銘柄数等
- ・講座数、受講生数等
- ・入会金・講座単価等
- ・施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数
- ・年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
- ・従業者数、事業従事者数

(調査対象について)

【単位】事業所（一部業種は企業）

【属性】平成24年経済センサス-活動調査において、以下の日本標準産業分類の小分類に格付けされた事業所（一部業種は企業）が対象。

- ・ソフトウェア業
- ・情報処理・提供サービス業
- ・インターネット附随サービス業
- ・映像情報制作・配給業
- ・音声情報制作業
- ・新聞業
- ・出版業
- ・映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業
- ・クレジットカード業, 割賦金融業
- ・各種物品賃貸業
- ・産業用機械器具賃貸業
- ・事務用機械器具賃貸業
- ・自動車賃貸業
- ・スポーツ・娯楽用品賃貸業
- ・その他の物品賃貸業
- ・デザイン業
- ・広告業
- ・機械設計業
- ・計量証明業
- ・冠婚葬祭業
- ・映画館
- ・興行場, 興行団
- ・スポーツ施設提供業
- ・公園, 遊園地・テーマパーク
- ・学習塾
- ・教養・技能教授業
- ・機械修理業
- ・電気機械器具修理業



経済産業省生産動態統計調査

- ・調査年次:(月次)
- ・掲載先:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/gaiyo.html#menu06>
(参照日:平成30年8月24日)

(1)製品に関する事項

- ・生産(数量・重量・金額等)
- ・受入(数量・重量等)
- ・消費(数量・重量等)
- ・出荷販売(数量・重量・金額等)
- ・在庫(数量・重量等)

(2)原材料に関する事項

- ・消費(数量・重量等)
- ・在庫(数量・重量等)

(3)労務に関する事項

- ・月末従事者数(事業所及び当該品目群)

(4)生産能力・設備に関する事項

- ・月間生産能力
- ・月末保有台数

【調査対象】

全数若しくは一定規模以上の、調査品目を生産している国内の事業所（一部調査票は企業調査）。

【調査品目等】

約1600品目の鉱工業製品の国内における生産等を毎月調査。
調査品目等の一覧は <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/commodities.html> に掲載。



経済産業省企業活動基本調査

・調査年次:平成30年
・掲載先:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/gaiyo.html#menu06>
(参照日:平成30年8月24日)

- (1)資本金額又は出資金額
- (2)企業の設立形態及び設立時期
- (3)直近1年間の組織再編行為の状況
- (4)企業の決算月
- (5)事業組織及び従業者数
事業組織別事業所数及び常時従業者数、
その他の従業者数
- (6)親会社、子会社・関連会社の状況
親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合、
子会社・関連会社の所有状況、
子会社・関連会社の増加・減少
- (7)資産・負債及び純資産並びに投資
資産・負債及び純資産、関係会社への投資額等、
固定資産の増減、剰余金の配当状況
- (8)事業内容
売上高及び費用等、費用の内訳(特掲)、情報処理・通信費、リース契約により使用している設備に係る支払いリース料、売上高の内訳
- (9)取引状況
売上高の取引状況、仕入高(モノ)の取引状況、
モノ以外のサービスに関する国際取引
- (10)事業の外部委託の状況
外部委託の実施状況、製造委託の委託金額、
製造委託以外の業務の外部委託、製造委託以外の外注費、業務委託費の金額
- (11)研究開発、能力開発
研究開発の取組み、研究開発費及び研究開発投資、
能力開発費
- (12)技術の所有及び取引状況
特許権等の所有、使用状況、技術取引
- (13)企業経営の方向
取締役の人数、指名委員会等設置会社について、
ストックオプション制度の実施状況



商業動態統計調査

- ・調査年次：(毎月)
- ・掲載先：<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/gaiyo.html#menu06>
(参照日：平成30年8月24日)

- (1) 甲調査票
 - ・商品販売額
 - ・販売先別商品販売額
 - ・月末従業者数
 - ・期末商品手持額 (四半期末)
- (2) 乙調査票
 - ・商品販売額
 - ・月末従業者数
- (3) 丙調査票
 - ・商品販売額
 - ・商品券販売額
 - ・期末商品手持額 (四半期末)
 - ・月末従業者数
 - ・売場面積
 - ・月間営業日数
- (4) 丁1調査票
 - ・月間商品販売額・サービス売上高
 - ・都道府県別月間商品販売額・サービス売上高
 - ・月末店舗数
- (5) 丁2、丁3、丁4調査票
 - ・月間商品販売額
 - ・都道府県別月間商品販売額
 - ・月末店舗数
 - ・期末商品手持額 (四半期末)



経済産業省特定業種石油等 消費統計調査

- ・調査年次: (毎月)
- ・掲載先: http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec003/
(参照日: 平成30年8月24日)

- ・燃料に関する事項
 1. 受入量
 2. 発生・回収又は生産量
 3. 消費量
 4. 払出量
 5. 月末在庫量
 6. 都市ガス1m³当たりの発熱量
- ・電力に関する事項
 1. 購入量
 2. 自家発電量
 3. 消費量
 4. 販売量
- ・蒸気に関する事項
 1. 受入量
 2. 発生量
 3. 消費量
 4. 払出量
- ・生産部門別消費内訳に関する事項
電力、蒸気、燃料の生産部門別消費量



石油製品需給動態統計調査

- ・調査年次:(毎月)
- ・掲載先:http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl004/
(参照日:平成30年8月24日)

調査票その1

品目: ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油、重油(A重油、B・C重油)、潤滑油、アスファルト、グリース、パラフィン、液化石油ガス、液化天然ガス

- ・月間受入量(生産部門よりの受入、輸入、製造業者・輸入業者よりの購入・融通、販売業者よりの購入、品種振替による増量、石油化学よりの返還、その他の月間受入量)
- ・月間払出量(消費者・販売業者向販売、製造業者・輸入業者への販売・融通、輸出、品種振替による減量、自家消費、その他の月間払出量)
- ・月末在庫量

調査票その3

品目: ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油、重油(A重油、B・C重油)、潤滑油、アスファルト、グリース、パラフィン、液化石油ガス、液化天然ガス

- ・国別輸入量
- ・ボンド輸入量(ナフサ、アスファルト、グリース、パラフィン、液化石油ガス、液化天然ガスは除く)
- ・国別輸出量

調査票その2

品目: ガソリン(自動車用高級ガソリン、自動車用並級ガソリン、その他用ガソリン)、ナフサ(石油化学用ナフサ、その他用ナフサ)、潤滑油(ガソリンエンジン用潤滑油、ディーゼルエンジン用潤滑油、その他車両用潤滑油、船舶エンジン用潤滑油、機械油、金属加工油、電気絶縁油、その他の特定用途向潤滑油、その他の潤滑油)

- ・消費者・販売業者向販売量
- ・月末在庫量

調査票その4

品目: 原油 ※原油を取り扱う業者のみ対象。

- ・油種コード
- ・受入(直受入、転入)
- ・消費
- ・出荷(電力用、石油化学用、その他用)
- ・転送
- ・月末在庫



ガス事業生産動態統計調査

- ・調査年次: 毎月及び毎四半期(金額調査のみ)
- ・掲載先: <http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/gas/ga001/>
(参照日: 平成30年8月24日)

様式1

- ・原料の種別 (液化石油ガス、天然ガス、液化天然ガス、その他(品種名)) に
 - －受入量 (海外・国内購入量)
 - －自家生産量
 - －消費量 (ガス化用、加熱用、その他用)
 - －液売り量 (ガス事業者向け、その他)
 - －月末在庫量
- ・ガスの種別 (気化後液化石油ガス、その他石油系ガス、天然ガス、気化後液化天然ガス、その他ガス) に
 - －生産量
 - －ガス事業者からの購入量
 - －ガス事業者以外からの購入量
- ・製品ガスについて
 - －生産量
 - －ガス事業者からの購入量
 - －ガス事業者以外からの購入量
 - －加熱用
 - －自家消費量
 - －卸供給量
 - －販売量 (家庭用、商業用、工業用、その他用)
 - －月末在庫量

- ・メーター取付数
- ・調定数 (家庭用、商業用、工業用、その他用)
- ・託送 (小売託送、自己託送、連結託送) 件数
- ・労務 (従業者数)

- ・原料受入金額
- ・製品ガスの購入金額・販売金額及び託送金額

様式2

- ・供給地点群 (名称、所在地、数)
- ・原料 (種類規格別に月始在庫量、受入量、消費量、過欠補正、月末在庫量)
- ・需要家メーター数 (家庭用、商業用、その他、計について取付数と調定数)
- ・生産量 (家庭用、商業用、その他、計)



知的財産活動調査

- ・調査年次: 毎年
- ・掲載先: https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/h29/gaiyou.html#jikou
(参照日: 平成31年4月8日)

1. 知的財産部門の活動状況について

2. 産業財産権制度の利用状況について

3. 産業財産権の実施状況について



模倣被害実態調査

- ・調査年次: 2017年度
- ・掲載先: https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/mohou_higai/2017/index.html
(参照日: 平成31年4月16日)

当該企業の概要

模倣被害の状況について

模倣被害への対策状況について



スポットLNG価格調査

- ・調査年次: 毎月
- ・掲載先: <https://www.meti.go.jp/statistics/sho/slng/gaiyo.html#menu06>
(参照日: 平成31年4月8日)

調査対象月に契約したLNGのスポット取引について、以下の事項を調査する。

- (1) 入着予定月
- (2) 契約価格 (USD/MMBtu)
- (3) 備考 (受渡条件をDES相当の概算値に換算した場合には、当該換算方法を記載)



青少年のインターネット利用環境 実態調査

- ・調査年次：毎年
- ・掲載先：https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai_syousai.html#s1-4

(参照日：平成31年1月21日)

〔青少年調査〕

- ・青少年のインターネット利用状況
- ・青少年のインターネット利用安全対策
- ・青少年のインターネット利用についての啓発・学習状況

〔保護者調査〕

- ・子供のインターネット利用状況
- ・保護者のインターネット利用安全対策
- ・保護者のインターネット利用についての啓発・学習状況

〔低年齢調査〕

- ・子供のインターネット利用状況
- ・保護者のインターネット利用安全対策
- ・子供のインターネット利用についての啓発・学習状況
- ・保護者のインターネット利用についての啓発・学習状況

※調査事項は実施年度により異なる。

「調査の結果（https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai_list.html#kekka）」で実施年度ごとの調査報告書を参照。



企業行動に関するアンケート調査

- ・調査年次：毎年
- ・掲載先：https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/ank_kaiset.html#a8
(参照日：平成31年1月21日)

- ・景気・需要見通し
- ・為替レート
- ・価格
- ・設備投資の伸び率
- ・雇用者数の動向
- ・海外現地生産比率と逆輸入比率



人口動態調査

- ・調査年次：毎年
- ・掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1b.html#06>
(参照日：平成30年12月20日)

(1) 出生票

- ・出生の年月日
- ・場所
- ・体重
- ・父母の年齢等出生届に基づく事項

(2) 死亡票

- ・死亡者の生年月日
- ・住所
- ・死亡の年月日等死亡届に基づく事項

(3) 死産票

- ・死産の年月日
- ・場所
- ・父母の年齢等死産届に基づく事項

(4) 婚姻票

- ・夫妻の生年月
- ・夫の住所
- ・初婚・再婚の別等婚姻届に基づく事項

(5) 離婚票

- ・夫妻の生年月
- ・住所
- ・離婚の種類等離婚届に基づく事項



賃金構造基本統計調査

- ・調査年次：毎年
- ・掲載先：https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_b.html#06
(参照日：平成30年12月20日)

- ・事業所の属性
- ・労働者の以下の属性
 - 性
 - 雇用形態
 - 就業形態
 - 学歴
 - 年齢
 - 勤続年数
 - 労働者の種類
 - 役職
 - 職種
 - 経験年数
 - 実労働日数
 - 所定内実労働時間数
 - 超過実労働時間数
 - きまって支給する現金給与額
 - 超過労働給与額
 - 調査前年1年間の賞与、期末手当等特別給与額



就労条件総合調査

- ・調査年次: 毎年
- ・掲載先: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/18/chousa.html#link04>
(参照日: 平成31年3月11日)

- ・企業の属性
- ・労働時間制度に関する事項
- ・賃金制度に関する事項
- ・定年制等に関する事項 (平成29年)
- ・退職給付制度に関する事項 (平成30年)
- ・退職給付の支給実態に関する事項 (平成30年)



医薬品・医療機器産業実態調査

- ・調査年次：毎年
- ・掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/87-1a.html#list06>
(参照日：平成31年3月11日)

- ・調査年度前年度分の決算
- ・決算日現在における従業員の状況
- ・医薬品・医療機器の売上高の状況等



国民健康・栄養調査

- ・調査年次: 毎年
- ・掲載先: https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/gaiyo/k-eisei_2.html#jikou
(参照日: 平成31年3月11日)

- (1) 身体状況調査票(身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等)
- (2) 栄養摂取状況調査票(食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況(欠食・外食等))
- (3) 生活習慣調査票(食生活、身体活動・運動、休養(睡眠)、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握)



法人企業統計調査(年次別)

- ・調査年次: 毎年
- ・掲載先: <https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/outline.htm#item>
(参照日: 平成31年3月11日)

年次別調査

- ・法人の名称その他法人に関する一般的事項
- ・業種別売上高
- ・資産・負債及び純資産
- ・損益
- ・剰余金の配当
- ・減価償却費
- ・費用
- ・役員・従業員数



法人企業統計調査(四半期別)

- ・調査年次: 毎四半期
- ・掲載先: <https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/outline.htm#item>
(参照日: 平成31年3月11日)

四半期別調査

- ・ 法人の名称その他法人に関する一般的事項
- ・ 業種別売上高
- ・ 資産・負債及び純資産
- ・ 固定資産の増減
- ・ 投資その他の資産の内訳
(銀行業、生命保険業及び損害保険業を除く)
- ・ 最近決算期の減価償却費
- ・ 損益
- ・ 人件費



食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用
の促進の取組に係る実態調査

- ・調査年次: 毎年
- ・掲載先: https://www.env.go.jp/doc/toukei/survey/pdf/mat06_1.pdf
(参照日: 平成31年3月11日)

- ・市区町村内の家庭から排出された食品廃棄物・食品ロスの発生状況



家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 試験調査

・調査年次:平成26年度、27年度
・掲載先: <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/kateitokei/chosa11.pdf>
(参照日:平成31年4月8日)

(1) エネルギー使用量調査票

- ① 月別のCO₂ 排出量を推計するためのエネルギー使用量等（電気、ガス、灯油、自動車用燃料）
- ② 太陽光発電について（月別の発電量、売却量、太陽電池の総容量）
- ③ 属性変化等
- ④ 使用エネルギー等（※平成26年10月分（初回）調査のみ）

(2) 冬季調査票

- ① 暖房機器について（保有状況、使用状況）
- ② 冬季の給湯について（冬の入浴状況、入浴やお湯の使用に関わる省エネ行動の実施状況）

(3) 世帯調査票

- ① 世帯について（世帯員、平日昼間の在宅者、世帯年収）
- ② 住宅について（建て方、建築時期、所有関係、延床面積、居室数、二重サッシ・複層ガラスの有無）
- ③ 家電製品等について（テレビ・冷蔵庫・エアコン等の使用状況、家電製品に関する省エネ行動、使用場所毎の照明種類、照明に関する省エネ行動）
- ④ 給湯について（給湯器の種類、夏の入浴状況）
- ⑤ コンロ・調理について（コンロの種類、用意する食事の数、調理に関する省エネ行動）
- ⑥ 車両について（自動車等の使用状況、燃料の種類、排気量、実燃費、使用頻度、年間走行距離、自動車に関する省エネ行動）



水質汚濁物質排出量総合調査

- ・調査年次：隔年
- ・掲載先：<https://www.env.go.jp/water/report/h30-02/post.html>
(参照日：平成31年4月8日)

- ①従業員数、出荷額等の事業規模、稼働状況、産業分類等の工場・事業場概要
- ②用排水量の実績
- ③生活環境項目の排水濃度、測定回数
- ④有害物質の使用・製造状況と排水濃度、測定回数



環境にやさしい企業行動調査

・調査年次:平成29年度
・掲載先: <http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/>
(参照日:平成31年4月8日)

- (1) 環境に配慮した取組の状況等について
- (2) 環境マネジメントシステムの認証について
- (3) 取引先との関係について
- (4) 事業活動に係るライフサイクルにおける環境取組について
- (5) 環境に関する情報開示等について
- (6) 環境ビジネスについて
- (7) 地球温暖化防止対策について
- (8) 環境会計について



環境経済観測調査

- ・調査年次: 半年ごと
- ・掲載先: <https://www.env.go.jp/press/105875.html>

(参照日: 平成31年4月8日)

- 問1 (1) 日本の環境ビジネス全体の業況
(現在、半年先、10年先。選択肢: 「良い」「さほど良くない」「悪い」)
(2) 日本で発展していると考える環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)
- 問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)
- (1) 業況
 - (1)-2 業況判断の要因
 - (2) 業界の国内需給
 - (3) 提供価格
 - (4) 研究開発費
 - (5) 設備規模
 - (6) 人員体制
 - (7) 資金繰り(現在のみ回答)
 - (8) 業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)
 - (9) 海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)
- 問3 実施している環境ビジネスの有無
- 問3-1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)
※質問事項は問2の(1)~(9)と同様)
- 問4 (1) 実施したい環境ビジネスの有無
(2)~(4) 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)
(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由



産業廃棄物排出・処理状況調査

- ・調査年次：毎年
- ・掲載先：<http://www.env.go.jp/recycle/waste/sangyo.html>

(参照日：平成31年4月8日)

(1) 産業廃棄物排出量

(2) 産業廃棄物処理状況